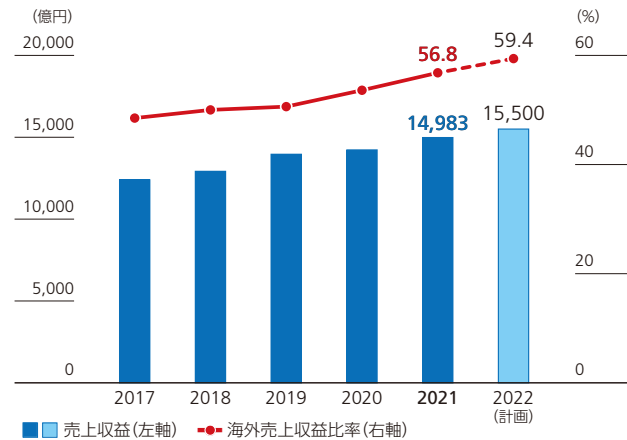
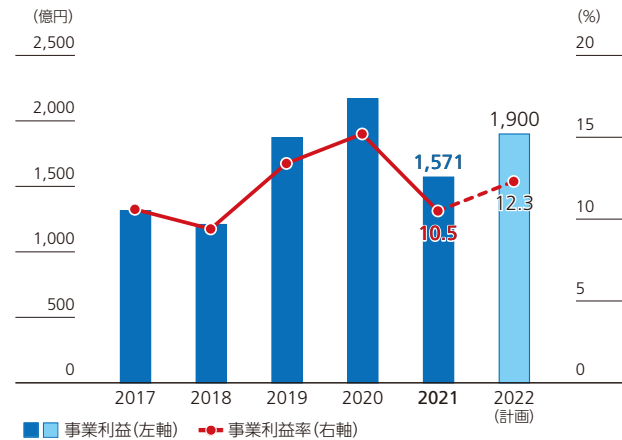


財務・非財務ハイライト

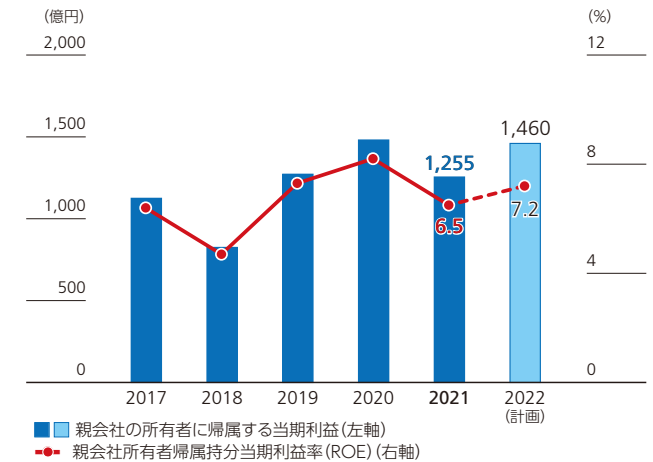
売上収益／海外売上収益比率



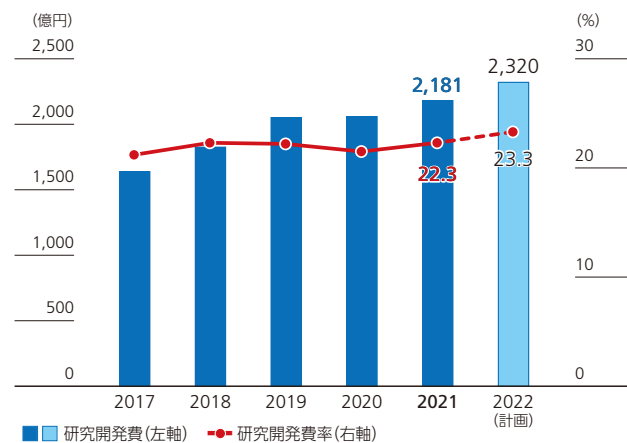
事業利益／事業利益率 (対売上収益)



親会社の所有者に帰属する当期利益／ 親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)

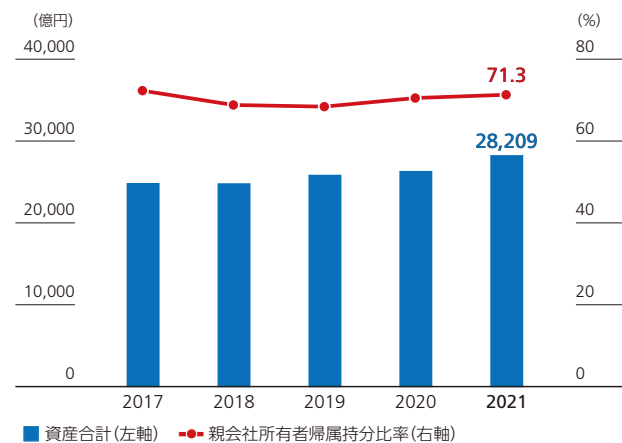


医療関連事業 研究開発費＊／研究開発費率 (対売上収益)

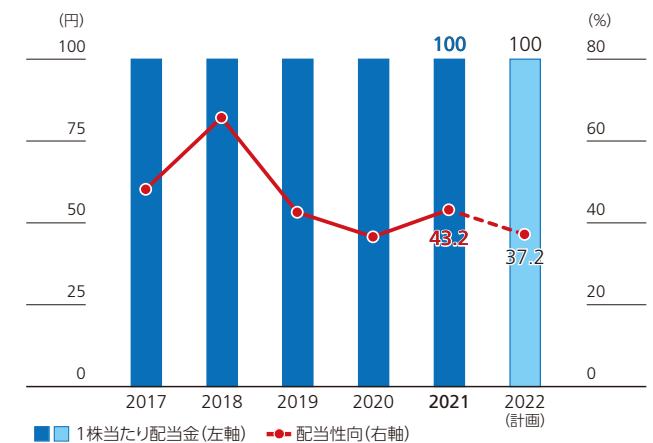


* 減損損失をのぞいています

資産合計／親会社所有者帰属持分比率



1株当たり配当金／配当性向

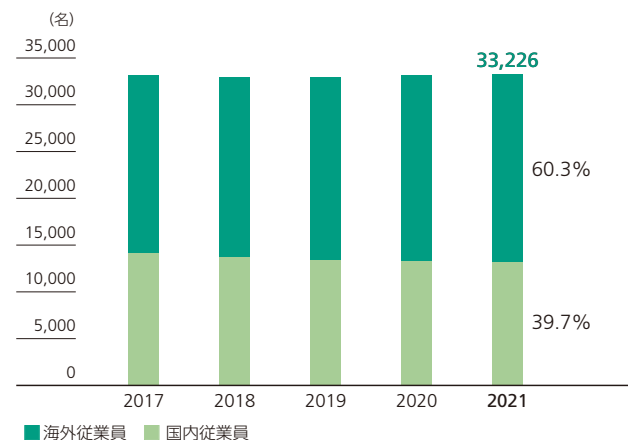


財務・非財務ハイライト

主なサステナビリティデータはこちら

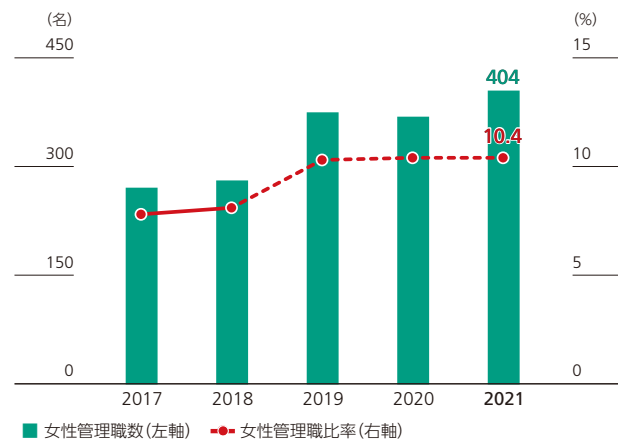
<https://www.otsuka.com/jp/csr/data/>

従業員数



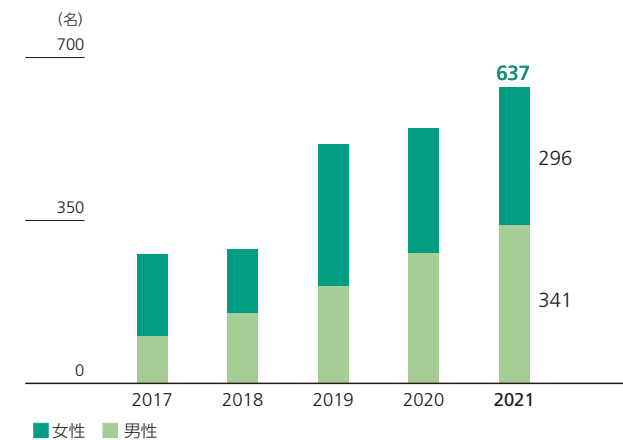
データの範囲: 大塚ホールディングスとその子会社168社

女性管理職数／女性管理職比率

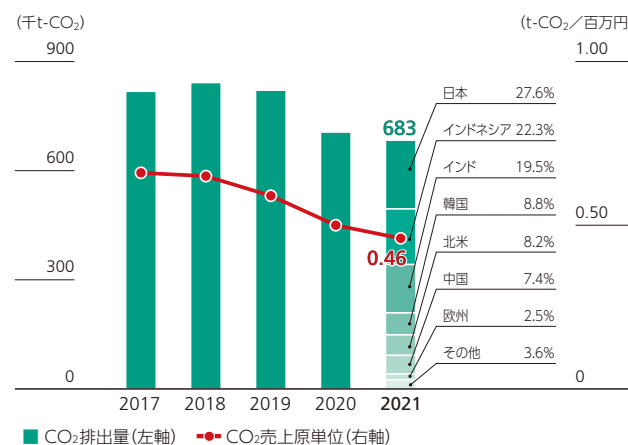


データの範囲: 2017-2018年度は6社(大塚製薬、大塚製薬工場、大塚薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品)
 2019年度は9社(上記6社と大塚ファーマシューティカル D&C、大塚アメリカファーマシューティカル、ファーマバイト)
 2020年度は11社(上記9社と大塚ホールディングス、大塚メディカルデバイス)
 2021年度は19社(上記11社と大塚電子、大塚テクノ、岡山大塚薬品、大塚包装、大塚オーミ陶業、東山フィルム、大塚ウエルネスベンディング、JIMRO)

育児休職取得者数

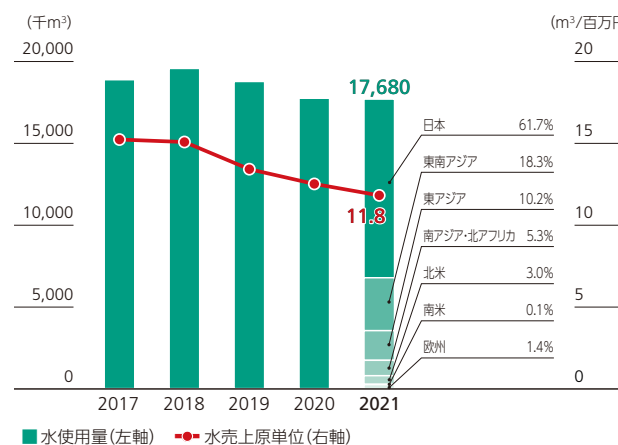


データの範囲: 2017-2018年度は6社(大塚製薬、大塚製薬工場、大塚薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品)
 2019年度は9社(上記6社と大塚ファーマシューティカル D&C、大塚アメリカファーマシューティカル、ファーマバイト)
 2020年度は11社(上記9社と大塚ホールディングス、大塚メディカルデバイス)
 2021年度は19社(上記11社と大塚電子、大塚テクノ、岡山大塚薬品、大塚包装、大塚オーミ陶業、東山フィルム、大塚ウエルネスベンディング、JIMRO)

CO₂排出量／CO₂売上原単位

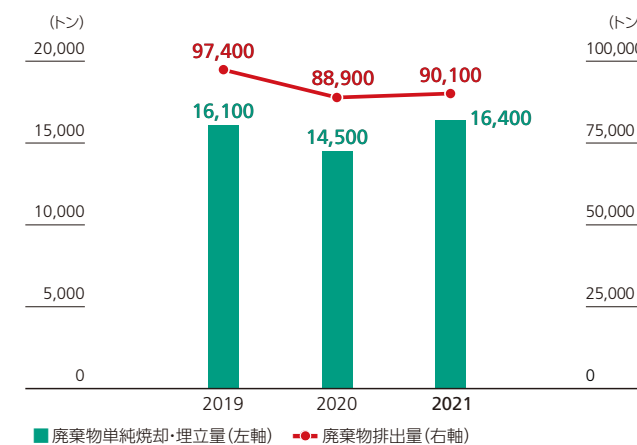
データの範囲: 大塚グループ連結対象全生産拠点

水使用量／水売上原単位



データの範囲: 大塚グループ連結対象全生産拠点

廃棄物単純焼却・埋立場／廃棄物排出量



データの範囲: 大塚グループ連結対象全生産拠点

ESG対照表

大塚グループでは、ESGに関して統合報告書のほか、ウェブサイトでも以下のような情報を公開しています。ぜひご参照ください。

項目	方針・コミットメント・体制	取り組み	
全体	- 国連グローバル・コンパクトへの署名 - サステナビリティミッション ➡P.18 - マテリアリティ(重要項目) ➡P.20 - 目標と進捗 ➡P.21 - ステークホルダーエンゲージメント - 推進体制 ➡P.42 - 外部評価 - データ集(人材、環境、ガバナンス)		
社会	健康	基本的な考え方 ➡P.43-44	
	医療関連事業	- 基本的な考え方 - 目標と進捗 ➡P.21 「2023年度目標(定量)」と「2021年度の進捗」	- まだ満たされない医療ニーズへの貢献 ➡P.26-33, P.43 - Access to Medicineの取り組み ➡P.43 - 結核を含めた感染症への取り組み ➡P.32, P.43
	NC関連事業	- 基本的な考え方 - 目標と進捗 ➡P.21	- 消費者が気づいていないニーズへの取り組み ➡P.44 - 健康啓発活動(Access to Nutritionの取り組み) ➡P.44
	人材	基本的な考え方	
	人材育成	基本的な考え方 ➡P.45	- 人材育成プログラム(経営人材育成プログラムを含む) ➡P.45 - インターンシッププログラム - 能力を活用することのできる制度や仕組み(社内公募制度や自己申告制度など)
	ダイバーシティ&インクルージョン	「大塚グループ・グローバル行動規準」(「多様性の受容」) - 基本的な考え方 ➡P.46 - VVEPsへの署名 ➡P.42 - グループ各社によるイクボス宣言 ➡P.46	- ダイバーシティ推進のための制度や仕組み(国籍、人種、年齢、性別、障がい、性的指向などの垣根を越えた多様な人材が活躍するための考え方の浸透や体制整備) ➡P.46 - 外部評価例
	労働・安全衛生	「大塚グループ・グローバル行動規準」(「人権と労働基準」「従業員の健康」) - 基本的な考え方 - グループ各社による健康宣言 ➡P.46 「安全衛生委員会」などの推進体制	- 従業員の健康維持・促進のための取り組み ➡P.46 - 職場の安全衛生のための取り組み - 残業時間短縮・削減、有給取得促進の取り組み - 外部評価例
	公正な雇用や処遇	「大塚グループ・グローバル行動規準」(「人権と労働基準」「差別とハラスメント」「相談と報告」) - 基本的な考え方	- いじめやハラスメントなどに関する社内研修の実施 - 従業員調査の実施および結果をもとにした改善活動
	人権	「大塚グループ・グローバル行動規準」(「人権と労働基準」「差別とハラスメント」「相談と報告」) - 基本的な考え方 「大塚グループ 人権方針」 ➡P.42 - 推進体制	- 人権アセスメントの実施による重要な人権リスクの特定 - 人権重点課題の特定と是正のための取り組み - 通報窓口 - 人権方針に関する社員研修 ➡P.21 - 外部との協業
	品質	- 基本的な考え方 「大塚グループ・グローバル行動規準」(「誠実な事業活動」「帳簿・記録の管理」など) - ISO9001(品質)、ISO22000、FSSC22000(食品安全)などの取得状況	
	研究開発	研究開発におけるコミットメント(法制やガイドラインへの遵守、倫理的配慮など) ➡P.47	- 動物を用いた研究における倫理的配慮 - ヒト由来試料を用いた研究における倫理的配慮 - 病原性微生物(病原体など)／遺伝子組換え生物を用いた研究における倫理的配慮 - 臨床試験における倫理性 - 大塚グループ各社の研究におけるコンプライアンス - 公的研究費の管理体制
	調達	- 基本的な考え方 ➡P.47-48 「大塚グループ 調達方針」 ➡P.47-48 「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」 ➡P.47-48 - サステナブル調達の推進体制(「大塚サステナブル調達タスクフォース」の結成) ➡P.48 - 目標と進捗 ➡P.20-21	- 環境、人権尊重などに配慮したサステナブル調達の推進 ➡P.47-48 (新規サプライヤーへのデューデリジェンスの実施、ビジネスパートナーへ共通SAQや説明会の実施を含む) ➡P.47-48 - 医療関連会社による合同ビジネスパートナー監査の実施 - 製品の生産や供給を円滑にするためのグローバルの取り組み
	生産・品質/安全性管理	- 基本的な考え方 ➡P.47, P.49 - 大塚製薬の医療関連の「グローバル品質ポリシー」、NC関連の「NC Global Quality Policy」など ➡P.49 「グローバル生産会議」「グローバルプロダクトクオリティ会議」などの開催による推進体制 ➡P.49	- 法令、行政、業界基準に準拠した生産・品質／安全性管理 ➡P.47, P.49 - ISO9001(品質)、ISO22000、FSSC22000(食品安全)などの認証の取得 ➡P.49 - GQP、GVPIに基づく品質管理、製造販売後の安全管理の実施 ➡P.49 - 医薬品安全性監視のグローバルでの実施 ➡P.47, P.49 - 偽造医薬品対策 - 従業員教育
	物流	- 基本的な考え方 ➡P.47 「GDP推進室」の設置などによる品質維持・管理、安定供給を目指した物流の推進体制	- 品質維持・管理のための取り組み(医薬品の適正流通(GDP)ガイドラインに準拠した物流の推進、従業員教育など) - 荷主、物流業者間の連携・協働の円滑化のための取り組み(ITを活用したデータ・システムの標準化の推進、伝票の電子化など) - 安定供給のための取り組み(在庫分散、規制除外車両の登録など) - 環境に配慮した取り組み(CO₂排出量の削減のためのモーダルシフトの推進など)

ESG対照表

ESG対照表はウェブサイトにも掲載しています。

https://www.otsuka.com/jp/csr/esg_control_chart.html

項目	方針・コミットメント・体制		取り組み
	販売・販促	- 基本的な考え方 ➡P.47 - 医療関係者に対する行動規準「医療用医薬品プロモーションコード」を進化させた社内規範 ➡P.47 - 製品情報および周辺知識や最新の学術情報を収集・発信する「学術部」や適正なマーケティング・販促活動実施のための専門の審査機関などの体制	- 法規制を遵守した適切なマーケティング・販促活動の実施 ➡P.47 - 製品情報および周辺知識や最新の学術情報などの収集・発信 - 従業員教育 - 食品ロスへの取り組み（賞味期限の延長・年月表示化など）
	顧客対応	- 基本的な考え方 ➡P.50 「消費者志向自主宣言」 ➡P.50 - グループ横断の「お客様対応担当者連絡会」、領域横断の「お客様の声を聴く会」などの消費者志向経営の推進体制 ➡P.50	- 消費者志向経営の推進 ➡P.50 - お客さまとの適切なコミュニケーションの実施 ➡P.47, P.50 - お客さまの声をもとにした製品改良 ➡P.47, P.50 - 患者さん、医療関係者、お客さまに対する専門の窓口を設置 ➡P.47
環境	環境 マネジメント	「大塚グループ・グローバル行動規準」（「環境保護」） 「大塚グループ環境方針」 「大塚グループ環境活動指針」 「大塚グループ・グローバル環境会議」を中心としたグループの推進体制 ➡P.52 - ISO14001認証取得状況の開示 2050年環境ビジョン「ネットゼロ」 ➡P.51	
	カーボン ニュートラル	- 基本的な考え方 ➡P.52 - 目標と進捗 ➡P.53	- エネルギーの効率的な利用とCO₂削減のための取り組み（自家消費型太陽光発電、CO₂フリー電力やグリーン電力証書などの再生可能エネルギー導入の拡大など） ➡P.54 - TCFD提言への対応 ➡P.52 - CO₂排出量などのデータ開示 ➡P.53, P.75
	サーキュラー エコノミー	- 基本的な考え方 ➡P.55 - 目標と進捗 ➡P.53	- ゼロウェイストに向けた取り組み - プラスチック資源循環 ➡P.55 - 廃棄物排出量（有効利用量・非有効利用量）などのデータ開示 ➡P.75
	ウォーター ニュートラル	- 基本的な考え方 ➡P.55 - 目標と進捗 ➡P.53	- 生産拠点における水リスク評価 ➡P.55 - 水使用量や水売上原単位などのデータ開示 ➡P.53, P.75
ガバナンス	コーポレート ガバナンス	- 基本的な考え方 - コーポレートガバナンス・ガイドライン	
	ガバナンス体制	- 基本方針 ➡P.62 - ガバナンス体制 ➡P.62	- コーポレートガバナンス報告書の開示 - コーポレートガバナンス強化に向けた取り組みの歴史 ➡P.62 - 取締役会、監査役会、コーポレートガバナンス委員会 ➡P.63 - 取締役会の選任理由、実効性評価 ➡P.64 - 取締役・監査役のスキルマトリックス ➡P.63, P.66 - 後継者計画
	役員報酬	基本的な考え方 ➡P.66	- コーポレートガバナンス報告書の開示 - 報酬水準、体系、決定方法 ➡P.66
	コンプライ アンス	全体 - 基本的な考え方 ➡P.70 - コンプライアンス推進体制 ➡P.70	
	税務 コンプライアンス	- 基本的な考え方 ➡P.71 - 税務の基本方針 ➡P.71 - 移転価格ポリシー ➡P.71	- 税務当局との取り組み ➡P.71 - ガバナンス ➡P.71
	腐敗防止	- 推進体制 ➡P.70 「大塚グループ・グローバル行動規準」（「賄賂・腐敗」など） 「大塚グループ・グローバル腐敗防止規程」	- デューデリジェンスの実施 - 従業員研修 ➡P.70 - モニタリング ➡P.70
	利益相反	- 推進体制 ➡P.70 「大塚グループ・グローバル行動規準」（「利益相反」など） 「大塚グループ・グローバル利益相反ポリシー」	- 従業員研修 ➡P.70 - モニタリング ➡P.70
	プライバシー 侵害防止	「大塚グループ・グローバル行動規準」（「プライバシーと機密性」） 「大塚グループ・グローバルプライバシーポリシー」	- 従業員研修 - モニタリング
	通報窓口		社内外通報窓口の整備
	リスク マネジメント	全体 - 基本的な考え方 ➡P.71 「リスク管理規程」 - エンタープライズリスクマネジメント ➡P.71 - リスク管理体制 ➡P.72	- リスクアセスメントによる重要なリスクの特定とリスク低減のための取り組み ➡P.73 - 事業継続計画・マネジメント - リスクマネジメント研修 - 情報セキュリティリスク低減のための取り組み
地域貢献活動	方針		地域貢献活動

主要データ

2016年12月期より国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。なお、2015年12月期の数値についてもIFRSに準拠して開示しています。

日本基準						
科目名*1	(単位)	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2014.12*5
業績						
売上収益	(億円)	¥11,276	¥11,546	¥12,181	¥14,528	¥12,243
販売費及び一般管理費*2*3	(億円)	4,576	4,574	4,622	5,634	5,086
研究開発費投資前事業利益	(億円)					
研究開発費投資前事業利益率	(%)					
研究開発費*3	(億円)	1,647	1,592	1,924	2,490	1,729
研究開発費率	(%)	14.6	13.8	15.8	17.1	14.1
事業利益*4	(億円)					
事業利益率	(%)					
営業利益	(億円)	1,263	1,487	1,697	1,987	1,965
営業利益率	(%)	11.2	12.9	13.9	13.7	16.1
親会社の所有者に帰属する当期利益	(億円)	824	922	1,224	1,510	1,431
財政状態						
資産合計	(億円)	¥15,897	¥16,668	¥17,792	¥20,284	¥21,782
資本合計	(億円)	11,633	12,228	13,251	15,108	16,586
親会社所有者帰属持分比率	(%)	72.4	72.5	73.7	73.2	74.7
ROE	(%)	7.9	7.8	9.7	10.8	9.2
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	¥ 877	¥ 1,476	¥ 1,193	¥ 2,265	¥ 885
投資活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	△1,315	△1,076	△912	△1,085	△287
フリー・キャッシュ・フロー	(億円)	△438	400	281	1,179	599
配当金情報						
1株当たり配当金	(円)	¥ 28	¥ 45	¥ 58	¥ 65	¥ 75
配当性向	(%)	17.3	27.2	26.1	23.4	28.4
株式・株価						
期末発行済株式総数	(千株)	557,836	557,836	557,836	557,836	557,836
期末株価	(円)	¥ 2,055	¥ 2,450	¥ 3,300	¥ 3,087	¥ 3,617
従業員数*8						
合計	(名)	25,188	24,595	25,330	28,288	29,482
国内	(名)	14,030	13,808	13,732	14,116	14,285
海外	(名)	11,158	10,787	11,598	14,172	15,197

*1 IFRSの科目名で表示しています。

*2 日本基準の販売費及び一般管理費は、IFRSとの業績比較のため、研究開発費を差し引いて算出しています。

*3 減損損失を除いています。

*4 事業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費+持分法投資利益-研究開発費

*5 2014年12月期については決算期変更に伴い2014年4月1日から2014年12月31日の9カ月間の数値を記しています。

*6 2019年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年12月期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させています。

*7 1米ドル=115.02円で換算しています。

*8 大塚ホールディングスとその子会社の従業員数(2021年12月31日現在)

主要データ

IFRS										
科目名*1	(単位)	2015.12	2016.12	2017.12	2018.12*6	2019.12	2020.12	2021.12	(単位)	2021.12*7
業績										
売上収益	(億円)	¥14,274	¥11,955	¥12,400	¥12,920	¥13,962	¥14,228	¥14,983	(百万米ドル)	\$13,026
販売費及び一般管理費*3	(億円)	6,175	5,195	5,314	5,528	5,576	5,624	6,223	(百万米ドル)	5,411
研究開発費投資前事業利益	(億円)	3,698	2,857	3,054	3,138	4,030	4,337	3,894	(百万米ドル)	3,386
研究開発費投資前事業利益率	(%)	25.9	23.9	24.6	24.3	28.9	30.5	26.0	(%)	26.0
研究開発費*3	(億円)	1,996	1,526	1,740	1,929	2,158	2,168	2,323	(百万米ドル)	2,020
研究開発費率	(%)	14.0	12.8	14.0	14.9	15.5	15.2	15.5	(%)	15.5
事業利益*4	(億円)	1,702	1,331	1,314	1,209	1,872	2,169	1,571	(百万米ドル)	1,366
事業利益率	(%)	11.9	11.1	10.6	9.4	13.4	15.2	10.5	(%)	10.5
営業利益	(億円)	1,489	1,011	1,042	1,083	1,766	1,986	1,545	(百万米ドル)	1,343
営業利益率	(%)	10.4	8.5	8.4	8.4	12.6	14.0	10.3	(%)	10.3
親会社の所有者に帰属する当期利益	(億円)	1,020	926	1,125	825	1,272	1,481	1,255	(百万米ドル)	1,091
財政状態										
資産合計	(億円)	¥25,753	¥24,783	¥24,803	¥24,774	¥25,813	¥26,278	¥28,209	(百万米ドル)	\$24,525
資本合計	(億円)	17,274	17,384	18,220	17,323	17,954	18,834	20,452	(百万米ドル)	17,781
親会社所有者帰属持分比率	(%)	66.0	69.0	72.3	68.8	68.4	70.5	71.3	(%)	71.3
ROE	(%)	6.1	5.4	6.4	4.7	7.3	8.2	6.5	(%)	6.5
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	¥ 2,579	¥ 1,420	¥ 1,028	¥ 1,358	¥ 1,926	¥ 2,328	¥ 2,289	(百万米ドル)	\$ 1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	△4,226	△1,351	△401	△933	△523	△999	△953	(百万米ドル)	△828
フリー・キャッシュ・フロー	(億円)	△1,647	69	628	425	1,404	1,330	1,336	(百万米ドル)	1,161
配当金情報										
1株当たり配当金	(円)	¥ 100	¥ 100	¥ 100	¥ 100	¥ 100	¥ 100	¥ 100	(米ドル)	\$ 0.87
配当性向	(%)	53.1	58.5	48.2	65.7	42.6	36.6	43.2	(%)	43.2
株式・株価										
期末発行済株式総数	(千株)	557,836	557,836	557,836	557,836	557,836	557,836	557,836	(千株)	557,836
期末株価	(円)	¥ 4,317	¥ 5,093	¥ 4,948	¥ 4,493	¥ 4,883	¥ 4,418	¥ 4,169	(米ドル)	\$ 36.25
従業員数*8										
合計	(名)	31,940	31,787	32,817	32,935	32,992	33,151	33,226	(名)	33,226
国内	(名)	14,082	13,909	13,880	13,757	13,356	13,319	13,196	(名)	13,196
海外	(名)	17,858	17,878	18,937	19,178	19,636	19,832	20,030	(名)	20,030

グループ構成／グローバルネットワーク／会社概要




大塚グループ企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide
世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

概要

大塚グループは、1921年に創業し、世界の人々の健康への貢献を目的に、疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ*1 関連事業」の2本柱で事業を展開しています。歴代の経営者が育んできた「流汗悟道」「実証」「創造性」という大塚の伝統を受け継ぎ、現在では世界33カ国・地域、200社で47,000人*2の社員が、大塚らしいユニークな製品・サービスを提供し続けるため活動を行っています。

*1. ニュートラシューティカルズ：Nutraceuticals（栄養）+ pharmaceuticals（医薬品） *2. 2021年12月末現在。大塚ホールディングスおよびその子会社、関連会社

グループ構成

大塚ホールディングス

大塚製薬

大塚製薬工場

大鵬薬品工業

大塚倉庫

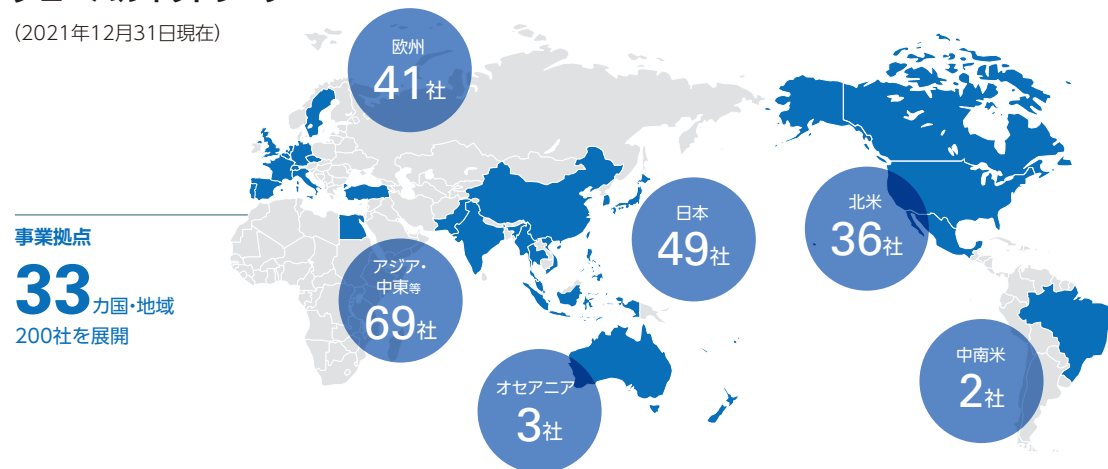
大塚化学

大塚食品

大塚
メディカルデバイス

グローバルネットワーク

(2021年12月31日現在)



会社概要

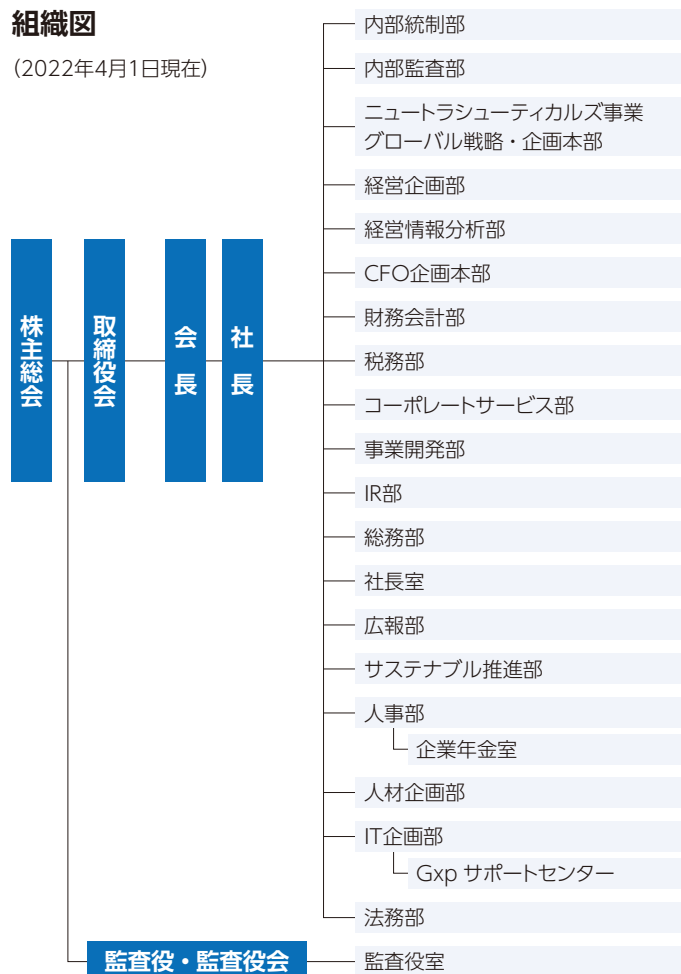
(2021年12月31日現在)

会社名	大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)
設立	2008年7月8日
資本金	816億90百万円
本店	〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
電話番号	03-6717-1410(代表)
従業員	137名 (大塚ホールディングス連結従業員数：33,226名)
事業内容	医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

組織図／事業会社概要

組織図

(2022年4月1日現在)



大塚製薬株式会社

**人々の健康を身体全体で考え、疾病の治癒から日々の健康増進までを目指した
トータルヘルスケアカンパニー**

「世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する」という企業理念のもと、疾病の治癒を目指し新しい治療薬を提供する「医療関連事業」と健康の維持・増進のための製品を提供する「ニュートラシューティカルズ関連事業」の両輪で、人々の健康に貢献しています。

株式会社大塚製薬工場

**大塚グループ発祥の会社、70年以上にわたり輸液事業に取り組む、
日本の輸液のリーディングカンパニー**

“The Best Partner in Clinical Nutrition”(臨床栄養領域における患者さん、医療従事者のベストパートナーを目指す)を経営ビジョンとし、医療用医薬品、医療機器のみならず、経口補水液をはじめとするメディカルフーズ、OTC医薬品(一般用医薬品)など、さまざまなニーズに対応した革新的な製品を創造し、日本・アジアを中心にグローバルで事業を展開しています。

大鵬薬品工業株式会社

がん領域に取り組んで半世紀、国内外の患者さんと生活者のために

「私たちは人びとの健康を高め満ち足りた笑顔あふれる 社会づくりに貢献します。」を企業理念とし、「がん」、「免疫・アレルギー」、「泌尿器」の3領域に注力する研究開発型スペシャリティファーマです。特にがん領域においては、国内におけるリーディングカンパニーの一つとして知られており、グローバル化も積極的に推進しています。コンシューマーヘルスケア事業では、生活者志向を第一に愛情豊かな暮らしを支える製品作りに注力しています。

大塚倉庫株式会社

ロジスティクス(物流)領域で世界の人々の健康に貢献

創業以来、一貫して医薬品・食品の物流を中心に事業展開を行っています。大塚グループの医薬品、飲料・食品、日用品の3分野に特化した共通プラットフォームを構築し、外部メーカーとの共同物流により、最適なロジスティクスの提供を推進。近年では、ITを駆使したコネクティッド・ロジスティクスを実現し、物流の革新に挑戦します。

大塚化学株式会社

大塚化学は「素材の力」を顧客とともに創造的に「かたち」にする会社です

素材を核とし、常に技術革新を行い、豊かな暮らしを社会にもたらす製品づくりを目指しています。ヒドラジン関連事業、無機素材・複合材事業、医薬中間体・原薬事業を中心に、「自動車」「電気・電子」「住宅」「医療」分野へグローバルに製品を提供しています。

大塚食品株式会社

1955年の創業以来、革新的な製品で新しい食生活スタイルを提案

「会社は人にはじまり、食は心にはじまる」をモットーに、「美味・安全・安心・健康」を社員全員の「食」の心として、事業を行っています。これからも、「食」と「健康」をテーマに、人々の健康の先にある喜びや幸せをもたらすことができるよう、世の中に必要とされる革新的な製品を創出・提案し、社会に貢献できる企業として持続的な成長を目指してまいります。

大塚メディカルデバイス株式会社

革新的な治療手法の開発に挑み、新たな価値を創造

大塚メディカルデバイス株式会社は、大塚グループが保有している医療機器事業に係る関係会社を集約して2011年2月に設立されました。これまでグループ各社で培ってきた医薬品開発などの高度な専門知識と経験を生かした創薬力と技術力の融合により、独創的な医療機器をグローバルで開発、製造販売する総合的医療機器企業を目指しています。大塚グループの企業理念“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”のもと、未だ有効な治療手法が確立されていない領域に挑み、新たな価値を創造することで、世界の人々の健康や医療に貢献します。

大塚グループの情報開示

大塚グループでは、統合報告書で財務・非財務情報の概要を報告しています。さらに、有価証券報告書や決算説明会、およびその資料、ならびに研究開発に関する情報など、ウェブサイトからご覧いただけます。

ウェブサイト

<https://www.otsuka.com/jp/>



サステナビリティ

<https://www.otsuka.com/jp/csr/>



株主・投資家の皆さまへ

<https://www.otsuka.com/jp/ir/>



ライブラリー

<https://www.otsuka.com/jp/csr/library/>



サステナビリティ ハンドブック

広く一般の皆さまに対して、サステナビリティに向けた私たちの想いや取り組み事例などをわかりやすくご紹介します。



環境報告書 2020

大塚グループの環境への取り組みについて、詳しくまとめた「環境報告書」を発行しています。



■ 統合報告書について

大塚ホールディングスは、2017年度報告分から従来の「アニュアルレポート」と「CSR報告書」を統合し、財務情報と非財務情報をまとめた統合報告書として発行しています。本レポートを通じ、ステークホルダーの皆さまに「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指す当社グループについて、より深くご理解いただければ幸いです。

■ 対象期間

2021年度(2021年1月1日~2021年12月31日)。ただし、一部2022年1月以降の情報を含みます。

■ 対象範囲

原則として大塚ホールディングス株式会社とその子会社を対象としています。活動やデータについて範囲を限定する場合は、本レポート中に注記しています。

■ 参考にしたガイドライン

- ・ VRF「国際統合報告フレームワーク」
- ・ GRI「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・ ISO26000
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・ 経済産業省「価値協創ガイダンス」 など



■ 見通しに関する注意事項

この統合報告書は、2021年12月期の実績および2022年1月1日からこの統合報告書発行日までの活動内容に基づき、大塚グループ(大塚ホールディングス株式会社およびその子会社)に関する情報を掲載しています。この統合報告書は、大塚グループの計画、見通し、戦略、業績などに関する将来の見通し、予測を含んでいます。この見通し、予測は、この統合報告書発行日現在、入手可能な情報から得られた分析、判断に基づいています。したがって、実際の結果は、見通し、予測と異なることがあり、リスクや不確実性を含んでいることをご承知おください。

■ 製品情報に関する注意事項

この統合報告書では読みやすさを重視し、各国別名で上市している製品については統一した製品名で表記しています。そのため、それら製品は国によって、異なる製品名、適応症、用量などで販売されている場合もあります。また、それら製品はすべての国で販売されているものではありません。なお、医薬品(開発中の製品を含む)に関する情報は、広告、宣伝あるいは医療上の助言を意図するものではありません。

株式の状況

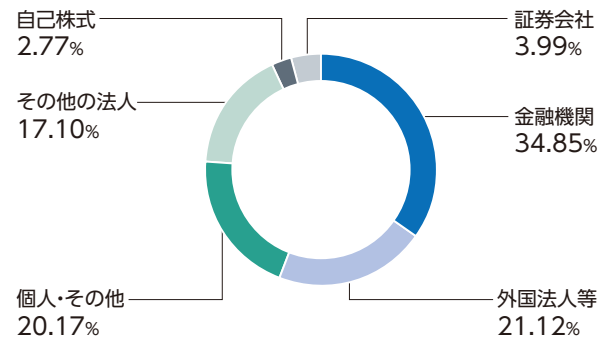
(2021年12月31日現在)

発行可能株式総数 1,600,000,000株

発行済株式の総数 557,835,617株

株主数 77,129名

所有者別持株比率



大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	68,567	12.64
野村信託銀行株式会社 大塚創業家持株会信託口	56,216	10.36
大塚エステート株式会社	23,316	4.29
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	23,137	4.26
大塚グループ従業員持株会	13,175	2.42
株式会社阿波銀行	10,970	2.02
JP MORGAN CHASE BANK 385635	8,862	1.63
JP MORGAN CHASE BANK 380072	7,964	1.46
SMBC日興証券株式会社	7,933	1.46
大塚アセット株式会社	7,380	1.36

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 当社は、自己株式を15,443,722株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

年間株価最高値・最安値・ボラティリティ

年度	最高値(円)	最安値(円)	ボラティリティ(%) (標準偏差)
2021	5,013	4,012	23.74
2020	5,158	3,224	32.51
2019	5,072	3,434	27.61
2018	5,832	4,331	29.07
2017	5,895	4,920	14.20
2016	5,139	3,467	17.69
2015	4,774	3,433	20.22
2014	4,019	2,773	19.24
2013	3,630	2,454	27.09
2012	2,512	2,100	9.87
2011	2,252	1,737	13.77

株主総利回り(トータル・シェアホルダーズ・リターン)

年度	2017	2018	2019	2020	2021
大塚 ホールディングス	99.1%	92.1%	101.8%	94.6%	91.7%
比較指標: 配当込みTOPIX	122.2	102.7	121.3	130.3	146.9

株価推移

